

2013年軍事クーデター以降のエジプト -- スィースイーによる移行ロードマップ(エジプト経済)

著者	ダルウィッシュ ホサム
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	中東レビュー
巻	2
ページ	20-24
発行年	2015
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00029637

2013年軍事クーデター以降のエジプト： スィー・スィーによる移行ロードマップ Egypt after the 2013 Military Coup: Sisi's Transitional Roadmap

エジプト近代史初の民主的選挙で選ばれたムハンマド・ムルシー政権は、2013年7月3日に国防相のアブドル・ファッターフ・アル＝スィー・スィー（以下スィー・スィー）の軍事クーデターによって転覆させられた。スィー・スィーは憲法を停止し、暫定政権を発足させ、最高憲法裁判所長官のアドリ・マン・スールが2013年7月3日から2014年6月8日まで暫定大統領となった。スィー・スィーの政治的ロードマップは、第一に憲法改定案の策定、第二に大統領選挙の実施、そして第三に議会選挙の実施という三つの段階によって構成されている。そして現在までに最初の二段階は実施され、最終段階の議会選挙は2014年10月に実施の予定である。

第一段階:2014年憲法

2014年1月14日から15日にかけて国民投票に付され、有効票の98%の支持を得た新憲法は、文民統治の土台を崩し、軍と司法の支配に基づく警察国家を制度化するものである。エジプトでも影響力のある3つの政治的アクターは、その影響力が大きい順に、①軍（と軍事予算）、②司法機関、③イスラーム主義者（エジプトで唯一組織化された政治的反体制勢力）が挙げられる。以下、新体制のもとでのそれぞれの位置づけを見ておこう。

新憲法下の軍は、行政機関による管理の及ばないところに位置づけられている。新憲法における軍の予算は引き続き立法府による監視を免除されており、防衛予算を議論できるのは国家防衛評議会（National Defense Council）だけである。しかし新憲法は防衛予算を承認する権限が誰にあるかを規定していない。さらに国防相はエジプト軍最高評議会（Supreme Council of the Armed Forces）によって任命された軍人でなくてはならないと規定している。さらに、軍への批判をあらかじめ押さえ込むため、新憲法は一般市民に対する軍事裁判を許し、対テロリズム条項を盛り込むことで、政府に批判的な人々をテロリストと名指しして黙らせることを可能としている。言い換えれば、新憲法によって軍はあらゆるレベルで政治に介入する権力を保持することができ、そこには文民統治と軍のバランスのとれた関係を見出すことはできない。

次に、第二のアクターである司法機関を見る。エジプトの司法機関は、2013年7月の軍事クーデターを強く支持した。新憲法は、検事総長の任命権を大統領から最高司法評議会（Supreme Judicial Council）へ移行させ、司法機関を立法府の影響から切り離している。新憲法によれば、司法機関は予算を一括で受け取ることができ、議会の監視を免除されており、立法機関からの独立権が確保されている。司法機関は議会を解散する権限を持ち、選挙の実施を阻むこともできる。民主国家では司法の独立は必要不可欠であるが、エジプトでは司法機関が強力な政治アクターと化し、軍事政権と同盟関係を結ぶことで、抗議運動とテロリズムに関する新しい法律のもとで、政権による反対勢力の弾圧を助けている。具体的には新憲法の成立後、政府はムスリム同胞団をテロ組織に指定し、

ジャーナリストや抗議運動家を投獄したり、2011年1月25日の民衆蜂起の際に大きな役割を果たした世俗的な「4月6日運動」を禁じたりしている。

最後のアクターは、イスラーム主義者である。新憲法の第74条は、宗教を母体とする政党の結成を禁じている。これは2011年以前の憲法への立ち戻りを意味する。この条項により、2011年以降に結成された15以上のイスラーム政党の存在が脅かされている。イスラームを母体とする政党を結成することを禁じた目的は、ムスリム同胞団のように現在の政治体制に強く反対する組織を排除することであり、他のイスラーム主義組織から反体制勢力が出現することを防ぐことである。さらに第237条は反対勢力、主にムスリム同胞団への対抗手段として、国家がテロと闘い、その資金源を断ち切ることを義務づけている。

第二段階:2014年大統領選挙

次に、大統領選挙の経緯と結果を見よう。選挙は2014年5月末に行われ、予想通りスィーサーが大勝をおさめた。13人が立候補した2012年の大統領選挙と比べ、2014年の選挙は2人しか立候補せず、投票も一度で終わった。2013年にムルシー政権を転覆したスィーサーは、軍、国の資金、国家機関、国営・民間メディアおよびビジネス界の支援を得て選挙キャンペーンを展開し、圧倒的に有利な立場にたった。対立候補のハムディーン・サバーヒは2012年の大統領選挙で3位になった左派ナーセル主義の政治家で、「エジプト潮流党」(Egyptian Popular Current)の党首であり、貧困層と若者の支持を得ていると主張した。

競争が激しく誰が勝つか見通しがつかなかった2012年の大統領選挙とは異なり、2014年の選挙はスィーサーの勝利が当初から明白であった。2013年7月3日以降、エジプトの実質的な指導者と目されていたスィーサーは、大衆向けの選挙キャンペーンは行わず、公の場で支持を訴えることもしなかった。その代わりテレビには頻繁に登場し、録画インタビューを放送し、選挙プログラムについては語らず、もっぱらエジプトのヴィジョンと愛国主義に関する感情的なスピーチを繰り返した。スィーサーは、雇用創出や経済活性化のための明白な経済政策や、反体制派への抑圧を軽減しより包括的な政治を約束するといった政治的公約は何も行わなかった。その代わりにエジプトの安定と安全保障を約束し、シナイ半島でのムスリム同胞団に対する「テロとの闘い」を支持するよう国民に求めた。選挙キャンペーン期間中、エジプトのメディアは軍を革命の立役者として称え、スィーサーがすでに大統領であるかのように報じることで、スィーサーの人気の高さを強調した。メディアは総じてスィーサーのイメージアップにつながる映像や音楽を流し、愛国心の名の下で投票に行くよう国民を促す役割を果たした。

テレビのインタビューに加え、スィーサーは選挙キャンペーン用の巨大ポスターを数多く作成し、アフマド・シャフィーク、アムル・ムーサ、ムバーラク政権時代の与党国民民主党(National Democratic Party: NDP)のビジネスマンからなるチームと共に選挙キャンペーンを展開した。スィーサーには所属政党がなく、いわば軍がスィーサーの政党とも言える。このためスィーサーは、彼が軍との間に持つパトロン・クライアント関係に基づく利益誘導を利用して選挙キャンペーンを進めたのだ。

一方、サバーヒ側は資金的支援が乏しく、メディアによる扱いも小さかったため、草の根選挙キャンペーンを展開し、頻繁に公の場に現れた。サバーヒは、テロリズムに終止符を打つこと、2011年1月

25 日の「革命」の犠牲者のために法に照らした処罰を行うこと、貧困と雇用問題への取り組み、経済の自給自足に優先的に取り組むなどの選挙公約を打ち出していた。選挙公約のないスィーサーに対して有利に選挙を進めようと、サバーヒはスィーサーを公開討論へ誘ったが、スィーサーは生放送の討論番組への参加を断った。

しかし蓋を開けてみると、サバーヒの得票率は 4%にも満たなかった。これはサバーヒが、国民からの支持率と、勝利が明白と目されていたスィーサーの対抗馬としてどれだけ存在感を示せるかを読み違えたことを示している。サバーヒは、スィーサーの勝利が明白な大統領選挙に立候補することで、逆に国内的にも国際的にも選挙を正当化することになるとして非難を浴びた。サバーヒの誤算は 2011 年の民衆蜂起に参加した反体制派側の支持者が、旧体制が再び権力の座につくことを回避するため、自身に票を投じるだろうと予想したことだ。だが、むしろ有権者の間で広まっていたのは、結果がすでに明白な選挙に対する無関心であった。またサバーヒは、革命的な変化をもたらそうとしているのか、それとも改革主義者であるのか立ち位置が明白でなく、このため有権者の目にはスィーサーの対抗馬となる候補者として映らないという戦略的な間違いを犯していた。サバーヒの主張は、テロリズムと対峙し、同胞団を排除するといった点でスィーサーの主張と似通っていた。さらにサバーヒはムルサーを失脚させた軍事クーデターとその後軍が示したロードマップを公然と支持し、スィーサーを 2013 年の革命のヒーローであると称賛した。サバーヒは青年層を中心に支持を広げようとしたが、これも結果的には戦略的な誤りであった。青年層はイデオロギーの違いで分裂しており、組織化されておらず、概してサバーヒの立候補を支持する者と反対する者とに分かれていた。また、エジプトで最も組織化された政治勢力であるイスラーム政党は、2011 年以降の選挙において有権者を動員できる能力を証明してきたが、このイスラーム政党と選挙協力を行わなかったことも、サバーヒの戦略的な誤りであったといえよう。

スィーサーは国民に対して、エジプトの 5,400 万人の有権者のうち、少なくとも 4,000 万人は投票するよう呼びかけた。スィーサーにとって高い投票率が重要だったのは、第一に自身のリーダーシップと 2013 年の軍事クーデターへの支持を確認すること、第二に国際的なパートナー、特に米国に対して、自身のロードマップが国民から広く支持されており、安定をもたらすことを示すため、そして第三に、2012 年大統領選挙時のムルサーの獲得票である 1,300 万票を超える票を得ることで、自らの正当性を主張するためであった。しかし実際の投票率は 50%に満たなかった。この低い投票率の背景としては、強力な対立候補がいなかったこと、投票前から結果が明白だったこと、そして投票者の大半がスィーサーの支持者だったことが挙げられよう。

第三段階：議会選挙

2013 年のクーデター直後に発表された軍の移行ロードマップによれば、議会選挙は大統領選挙よりも前に行われるはずであった。大統領選挙を先に行くと決断した狙いは、第一にスィーサーによる政治的統制をできるだけ早期に強化すること、第二に選挙を経ていない暫定政権の正当性を高めること、第三にスィーサーが議会を通さずに大統領令のもとで軍の立法議案を推し進められるようにすることであった。スィーサーの大統領就任の数日前に、当時の暫定大統領だったアドリ・マンスールが議会選挙に関する新しい選挙法を制定した。この新たな法律によれば、全 567 議席のうち 420 議席は小選挙区の議席であり、120 議席は政党リストから選出され(個人もグループを作ることで、政党リ

スト用の議席を獲得することができる)、27議席は大統領が直接任命する議席と定められた。この選挙法は議会における政党の存在感を弱め、裕福な個人、エジプトの治安機関とつながりのある地元の有権者、そしてムバーラク時代の旧 NDP に所属していた議員の返り咲きに繋がるものであるとして、多くの政党がこの法律を非難した。2011 年末から 2012 年頭に行われた議会選挙では 1/3 が小選挙区の議席であり、2/3 は政党リスト用の議席であった。これに対し新しい法律では、議席の大半は小選挙区議員用である。スィーサー自身は政党に所属していないため、スィーサーと旧ムバーラク政権に忠実だった小選挙区選出の議員が議事をコントロールし、議会の立法権限を弱体化し、行政機関の管理下におくという方向が予想される。こうして、NDP のような政党を別の名前で再建する道筋がつけられるだろう。

7 月 14 日の高等裁判所の判決は、2011 年の民衆蜂起後に解党させられた旧 NDP の指導部にいた人物たちが立候補することを妨げないとし、旧体制の重要人物たちが今後権力の座に返り咲いていく可能性が示された。他方で、エジプトで最も力があり組織化された政治勢力として知られているムスリム同胞団は、政府からテロ組織に指定され、同胞団の政治部門である自由公正党(Freedom and Justice Party)は、解散を要求する訴訟を受けている。さらに議会選挙の結果、組織的な能力と大衆からの支持を欠いた世俗政党やリベラル政党が議席を占めるようになれば、ムバーラク体制時代に蔓延していたパトロン・クライアント関係に基づく利益誘導が議事を支配するようになり、立法権限の損なわれた議会になることも予想される。

スィーサーの課題

2013 年の軍事クーデターから大統領選挙に至るまで、国営・民間メディアはムスィーを誹謗中傷し、スィーサーをエジプトの救世主として称えてきた。しかしながら、大統領に就任した今、スィーサーはエジプトの社会・経済的課題に取り組むことができなければ国の救世主としてのイメージを保つことは困難になるだろう。選挙綱領がないまま、スィーサーは投資を呼び込み、雇用を創出し、インフラ、教育、福利厚生等の緊急課題に対処することができるかどうか、予測することは難しい。しかし、選挙キャンペーン中のインタビューをみると、スィーサー自身は、エジプトの抱える問題に対する解決策を何一つ提示していないことが読み取れる。例えば、エジプトのエネルギー問題と電力不足にどう対応するかを問われた際に彼は、「省エネルギーと LED 電球の使用」によって電力問題は簡単に解決できると答えている。エジプトのパン不足の問題を問われた時には、「人々がパンを節約する」ことで解決できると答えた。最も緊急性の高い雇用問題については、若者のために数千の食料品移動販売車を購入する手助けをし、若者がエジプト中で食料品を販売できるようにすると答えている。スィーサーは、巨大インフラの建設、砂漠の開拓による地方開発といった約束などもしているが、どれも過去の大統領が約束したことと同じである。

スィーサーが直面している他の課題としては、2013 年の軍事クーデター以降のエジプト国民に対する大規模な人権侵害がある。ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)とアムネスティ・インターナショナルによると、エジプト当局は未曾有の規模の拷問、大量殺戮(2013 年 7 月以降、死者は 1400 人以上に上る)、軍政に反対する 2 万 5 千人から 4 万人の一般市民の投獄などを行っている。さらに数百人の囚人が死刑判決を受けており、2014 年 3 月 22 日には、たった一日で 529 人も同胞団メンバーが死刑判決を下されている。

スーサーは、政治的な包括性がないまま自身の支配を確立しようとしてきた。これは、政治システムに影響をもつ勢力が限られ、政治体制の安定が損なわれることを意味する。エジプト国民、特に青年層に対し、繁栄、安定と尊厳を提供できず、反体制派を政治システムから排除したままでは、スーサーは権力の座に留まるためにさらに強制力を執行すること迫られるだろう。しかし、2010年 末にチュニジアで始まった「アラブの春」以降の中東の変容が示すのは、政治的排除と過度の弾圧は、シリアとイラクで勢いを得ている「イスラーム国 (IS)」のような過激な組織が支持を拡げる環境を生み出すということである。

<参考文献・資料>

- Brown, Nathan & Dunne, Michele. December 2013, “Egypt’s Draft Constitution Rewards the Military and Judiciary”, Carnegie Endowment for International Peace.
- Nawara, Wael. May 27 2014. “Sisi Loses Turnout Battle in Egypt’s Election”, *Al-Monitor*.
- Ottaway, Marina. December 2013. “The Egyptian Constitution: Mapping Where Power Lies”, *Viewpoints* No. 47, Woodrow Wilson Center.
- <http://www.ahram.org.eg>
<http://aswatmasriya.com>
<http://english.ahram.org.eg>
<http://www.almasryalyoum.com>
<http://www.elwatannews.com>
<http://www.shorouknews.com>

(2014年7月15日脱稿、ダルウイッシュ ホサム)